

今、県内企業が活用できる補助金(事業承継に関する)があります。

事業承継に早めに取り組むための補助金をこの機会に是非ご活用ください!

補助金  
上限 **50万円**

補助率

$\frac{2}{3}$   
以内

[対象企業・事業者] 沖縄県内の中小企業・小規模事業者・個人事業主 [対象支援者] ●親族間承継 ●第三者承継(M&A)

申請受付期間

沖縄県事業承継推進事業補助金

第4回 令和3年 10月13日(水)～11月 8日(月)

申請受付期間前の  
事前相談 受付中!!

第5回 令和3年 11月 9日(火)～12月14日(火)

早めに  
取り組んで  
損はない!!

事業承継セミナー開催!

受講料  
無料!

当事業をおトクに活用して頂くためのセミナーです!是非ご参加下さい!

開催日 令和3年 **11/19** 金

会場 沖縄県教職員共済会館  
八汐荘4階 中会議室B

時間 14:30～16:30

定員 40名

YouTubeで  
同時生配信

沖縄県事業承継推進  
事業補助金について

14:30～14:50

講師  
**宮里 悠司**  
みやざと ゆうじ



■(公財)沖縄県産業振興公社  
■事業承継推進事業プロジェクトマネージャー

中小企業診断士、事業承継士として沖縄県産業振興公社や事業承継・引継ぎ支援センターのエリアコーディネーターを歴任し、後継者塾の運営や後継者育成の講師も務め、M&Aの財務デューデリジェンス、事業承継計画策定支援など、様々な事業承継の支援を行っている。

暦年課税贈与と  
相続時精算課税制度の  
違いについて

14:50～15:30

講師  
**平良 豊**  
たいら ゆたか



■(公財)沖縄県産業振興公社  
■事業承継推進事業専門相談員(税理士)

税理士として沖縄県産業振興公社や、よろず支援拠点などの支援機関でアドバイザーを歴任し、税務相談、創業計画、経営改善計画、事業承継計画の策定支援を行っている。  
相続・事業承継を中心に年間20件ほどの案件を受託し、事業承継に関するセミナー講師も務めている。

事前相談

15:30～16:30

沖縄県事業承継推進事業補助金

\*予約制:1件あたり30分

以下の番号へお問い合わせください。若しくは、裏面よりFAXにてお申し込みください。

<委託先>

TEL **098-859-6236**



公益財団法人

**沖縄県産業振興公社**

Okinawa Industry Promotion Public Corporation

〒901-0152 那覇市宇小禄1831-1  
沖縄産業支援センター4F 401 (担当:仲里・小濱)

事業承継推進事業事務局

FAX : 098-859-6233

E-mail : shoukei@okinawa-ric.or.jp

HP QR



お申込みは  
裏面を  
ご覧下さい

事前  
申込制

FAX:098-859-6233

E-mail : shoukei@okinawa-ric.or.jp

公益財団法人 沖縄県産業振興公社 事業承継推進事業事務局行  
[担当：仲里・小濱]

## 「事業承継事前相談」参加申込書

事業承継推進事業事前相談

【参加申込書】

企業・ 団体名	フリガナ _____	
参加者	役職	フリガナ _____ 氏名
連絡先	電話	E-mail
希望日時	( _____、_____, _____ )	

※令和3年12月7日(火)まで受け付けております。

## 「事業承継セミナー」参加申込書

オンライン同時開催

【参加申込書】

企業・ 団体名	フリガナ _____	
参加者	役職	フリガナ _____ 氏名
連絡先	電話	E-mail
参加方法	<input type="radio"/> 会場 <input checked="" type="radio"/> オンライン ※丸で囲んで下さい。	お申し込みWEB用 QR 

※令和3年11月18日(木)までにお申し込みください。

大切な会社の将来をつなぐためのお手伝いをいたします！

## 事業承継推進事業

県内の中小企業者・小規模企業者・個人事業主の事業承継を一步でも進める為の費用の一部を補助します。

税理士や  
専門家に依頼する経費  
(株価算定、事業価値の  
磨き上げの費用)の  
一部を補助してもら  
えるから、助かる。



事業承継の  
前に、事業価値の  
見える化と磨き上げを  
してもらえるから、  
安心して引き継ぐ  
ことができます。

補助上限額

50万円

補助率

2/3以内

対象経費

謝金、委託費、外注費、マーケティング調査費、  
広報費、旅費、会場賃借料、システム利用料、  
材料費、知的財産権等関連経費、廃業費用、  
その他知事が必要と認める経費

### 【補助金】事業承継推進事業 公募・採択スケジュール

#### 【公募・申請受付期間】

第3回 令和3年 9月21日(火)～10月12日(火)

第4回 令和3年 10月13日(水)～11月8日(月)

第5回 令和3年 11月9日(火)～12月14日(火)

※最終日は、申請受付時間は17:00まで

#### 【交付決定予定日】

第3回 令和3年 10月22日(金)

第4回 令和3年 11月19日(金)

第5回 令和3年 12月24日(金)

※採択件数と予算状況によっては、公募期間が予定より早く終了する可能性もあります。

沖縄県

補助金  
交付

補助金  
申請

中小企業者  
小規模企業者  
個人事業主(※)

50社採択予定

※親族間承継の場合は、事業承継  
計画を作成し事業承継に  
計画的に取り組むことが  
必要です。

申請支援助言  
アフターフォロー

事業承継推進共同体

沖縄県産業振興公社  
(補助金採択企業の支援等)

沖縄ITイノベーション戦略センター  
(採択企業の業務のIT化を支援)

●申請は電子申請  
●申請手続きは  
沖縄県産業振興公社が支援

●補助対象は、親族間承継・第三者承継に  
よる事業承継に要する経費  
●第三者承継の場合、補助対象事業者は  
売り手のみとなります。

問  
合  
せ  
先

事業承継推進事業 事務局  
公益財団法人沖縄県産業振興公社 経営支援部 事業支援課  
〒901-0152  
沖縄県那覇市字小禄1831番地1(沖縄産業支援センター 4階)  
TEL(098)859-6236 FAX(098)859-6233  
E-mail : shoukei@okinawa-ric.or.jp

<http://okinawa-ric.jp/>

検索

早めに取り組んで損はない！事業承継を一步でも前に進めるための取組を支援します！

# 沖縄県事業承継推進事業補助金 活用方法

## 事業承継推進事業補助金とは

- ✓ 事業承継計画に基づく親族間承継に向けた取組を行う現経営者（被承継者）を支援！
- ✓ 第三者承継に向けた取組を行う現経営者（譲渡側）を支援！

今後5年以内の事業承継（親族間承継や第三者承継）に取り組む県内に本社を有する中小企業者、小規模事業者及び個人事業者の事業承継に向けた取組に要する費用を支援する制度です。

補助上限額	補助率	交付予定件数
50万円	2/3以内	50件

## 活用方法

### <親族間承継>

活用可能な経費	内容
企業価値算定の経費 【委託費】	承継する企業価値の算定や、財産承継モデルケースの策定等、外部専門家へ業務委託する際の費用に活用できます。
株式等の相続税・贈与税の申告に係る経費、事業資産の不動産鑑定経費【委託費】	申告書類作成を外部専門家へ業務委託する際の費用として活用できます。また、代表者から後継者へ資産を譲渡する際の鑑定評価として、前もって評価額を算出して、続税への対策や、事業資産の承継に備えることができます。
経営改善等のための外部専門家経費【委託費】	事業承継に取り組むうえで経営改善等（販路開拓、商品改良、社内経営管理システム構築等）のための外部専門家への業務委託費に活用できます。
許認可の変更申請等に関する経費【委託費】	許認可の引き継ぎや取得についての費用として活用できます。

### <第三者承継>

活用可能な経費の例	内容
企業価値算定の経費【委託費】	事前に企業価値を算定し、M&A承継に向けて備えることができます。
株式等の承継に関する経費【委託費】	M&A承継に備え、企業の資産移動に対するアドバイス等を外部専門家へ業務委託する際の費用として活用できます。
事業資産の不動産鑑定の経費【委託費】	M&Aの最終契約書に基づく不動産の売買にかかる不動産売買手数料や、不動産売買の登記費用等に活用できます。
後継者・企業マッチングの経費【委託費】・【システム利用料】	親族や従業員の後継者が不在の場合、M&A仲介業者へ依頼し、後継者を見つけるための経費（着手金等）【委託費】や、マッチングサイトへの登録料等に活用できます。【システム利用料】

本補助金のメリット：沖縄県産業振興公社と沖縄ITイノベーション戦略センターがサポート！

経営支援の  
専門機関

経営なんでも相談窓口や販路拡大・物流、設備投資や海外展開等、様々な経営課題に対し、対応します。いつでもご相談ください。

IT支援の  
専門機関

ITを活用した経営改革、業務効率を支援します。IT導入にあたっての計画書策定、事業者の紹介、導入費用試算、補助金紹介等、ご相談下さい。

✓ 公募申請受付期間：

第3回 令和3年 9月21日(火)～令和3年10月12日(火) → 事業開始予定 令和3年10月22日(金)

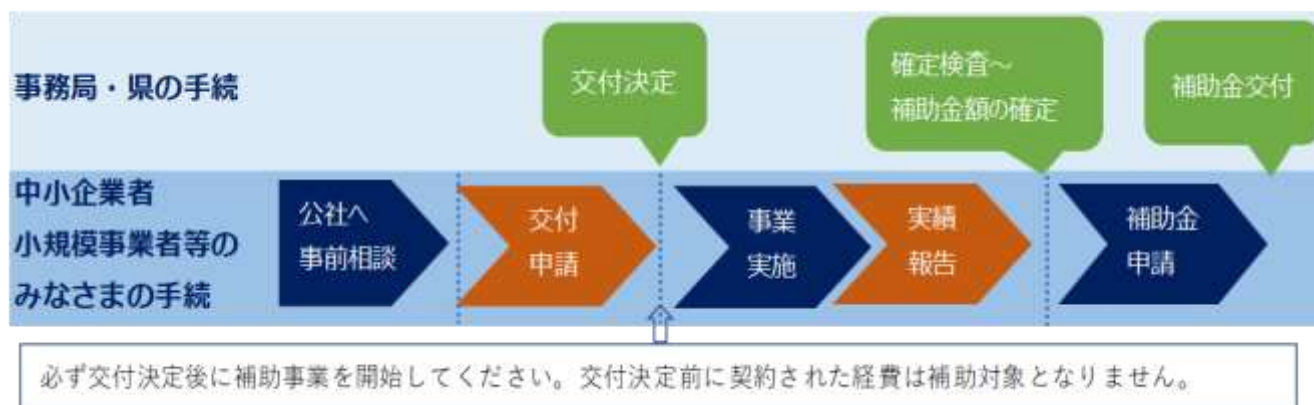
第4回 令和3年10月13日(水)～令和3年11月 8日(月) → 事業開始予定 令和3年11月19日(金)

第5回 令和3年11月 9日(火)～令和3年12月14日(火) → 事業開始予定 令和3年12月24日(金)

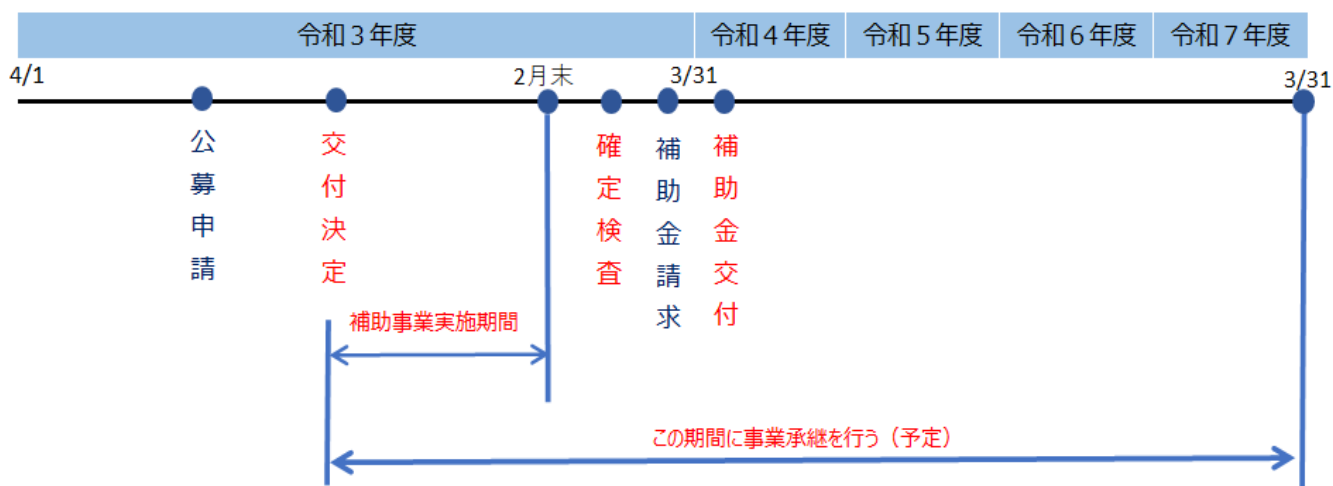
✓ 補助対象経費

謝金／委託費／外注費／マーケティング調査費／広報費／旅費／会場賃借料／  
システム利用料／知的財産権等関連費／廃業費用／その他知事が認める経費

✓ 補助金交付までの流れ



✓ スケジュール



補助金申請について詳しくはこちらから

(スマートフォンからQRコード読取公社HPへ)



問い合わせ先

公益財団法人 沖縄県産業振興公社 事業支援課 (担当：當眞、宮里、仲里、小濱)

TEL：098-859-6236 (9:00～17:30、土日祝を除く。)

補助金公募要領(公社ホームページ)：<https://okinawa-ric.jp/news/entry/3-2-816.html>

～～申請受付期間前の事前相談も受け付けています。お気軽にお問い合わせください。～～





撮影・赤月瀬

読者プレゼント

抽選で3名様に

詳細はP8をチェック



2 特集

## 事業承継

考えよう!

事業の将来、承継の可能性

株式会社大田製靴店

有限会社誠和実業

沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター

7

表紙の人インタビュー

## 金原亭 杏寿さん

落語家

### CONTENTS

#### 4 新商品・開発秘話 ヒラメキの瞬間

「米粉せんべい OKINAWA PRESS PRESSシリーズ」テトラメイク株式会社  
「ChulaSya ishigakijima vanillaバニラビーンズ・バニラシュガー」石垣島バニラ

#### 5 起業家の魂

有限会社ニコニコ商事 代表取締役 佐和田 勝 さん

#### 6 ネットワーク会員 プレスリリース

有限会社アイドマ印刷/ロメルデザイン事務所  
株式会社眠り草本舗/有限会社石川種麴店

#### 8 海外レポート from香港



ベンチャースタジオ案内

〒901-0152 沖縄県那覇市小禄1831-1  
沖縄産業支援センター4階401  
TEL 098-859-6237 <https://www.okinawa-ric.jp/>  
発行：(公財)沖縄県産業振興公社

日本総和法律会計ネットワークグループ

**連携**

- 弁護士 ■ 司法書士 ■ 公認会計士 ■ 税理士
- 社会保険労務士 ■ ファイナンシャルプランナー

企業リノベーション、経営革新、経営改善、企業再生、事業承継、事業投資  
営業権売却、海外進出、公的支援制度(補助金、助成金)等

株式会社 未来創造研究所  
Future Creation Institute Co.,Ltd.

お問合せ先 那覇市小禄1831番地1 沖縄産業支援センター4階  
☎ 098-996-2235 営業時間 9:00~18:00(土・日・祝日休み)

みらい ぼいくえん **契約企業・入園児募集中**

みらい保育園 施設の案内 **じっちゃん園・おおひら園・つかざん園・プラザハウス園**

連携契約から入園の流れ > 企業様から提携のお申込み > 連携契約締結(登録料1万円/年) > 従業員への周知 > 保護者から入園のお申込み

お問合せ先 ☎ (098) 996-2235 受付営業時間 9:00~18:00(土・日・祝日休み)

その課題、解決致します。

**面倒な書類整理 から車の清掃 まで!**

月額料金	① 領収書整理 代行サービス(月額制)	③ データ入力作業
	② 名刺整理 代行サービス(Excelデータ化)	④ 軽作業
	⑤ 清掃作業	

1枚~100枚 / 3,300円  
101枚~200枚 / 5,500円  
201枚~300枚 / 8,250円

301枚以降の金額はお問い合わせください  
回収配達サービス1kmあたり50円(1km圏内は無料)

施設、車両、敷地などご相談ください!

スーパーチャレンジセンターミライ **就労継続支援B型事業所**  
スーパーチャレンジセンターミライ

沖縄市 ☎:098-987-8157 与那原町 ☎:098-988-1303 受付時間 平日9:00~17:00

# 事業承継

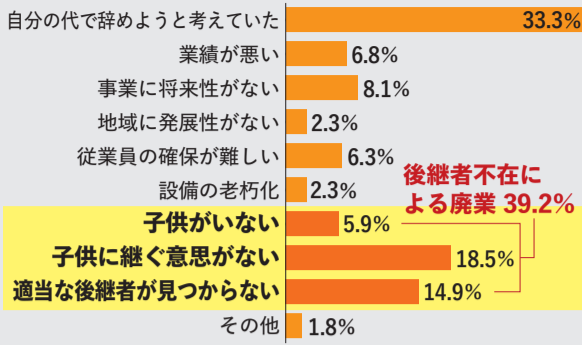
考えよう！事業の将来、承継の可能性



事業承継とは経営者から後継者へ事業を引継ぐことで、「親族内承継」「従業員承継」「M&A（第三者承継）」という3つの類型がある。廃業により失われてしまう技術やノウハウを守るため、平成23年度より国は事業引継ぎ支援事業を開始した。沖縄県の後継者不在率は84.3%（※）と常に全国トップレベルである。経営者の皆さんは、第三者に承継が可能なお仕事、事業承継は地域経済の活性化に貢献できることなどを存じだろうか。承継には準備期間が必要なので、ぜひ早めに事業承継について考えていただきたく、実際に事業を承継した後継者たちと事業を託す経営者をサポートする支援機関に話を伺った。

※帝国データバンク「2017年後継者問題に関する沖縄県企業の実態調査」

## ■県内企業の廃業理由



※沖縄県振興開発金融公庫と沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターの共同アンケート結果より  
※小数点第二位は四捨五入している

長い間2代目の守康さんが一人で守っていた大田製靴店。現在は守誠さん夫妻と社員2名が加わり賑やかに。「親父が残したものを息子が継いでいるのは嬉しい」と、笑顔で話してくれた



整形靴と一般靴の両方を扱う会社は国内でも類を見ないという。既存事業と新規事業が共存する、三代続く製靴店ならではの発展的なスタイルだ

### 親族内承継

創業90年の歴史と信頼が守り継がれる製靴店  
3代目が事業を拡大

株式会社 大田製靴店

靴の修理、製作から医療用装具靴まで展開

京都と兵庫で整形靴の経験を積んだ代表取締役社長の大田守誠さん。沖縄に戻った2017年に、2代目であるお父様の守康さんから大田製靴店を承継した。高校卒業後は県内の企業に就職し会社員として働いていたが、家業を継ぐにあたって県外へ修業に出たという。「当初は親父の元で働いていましたが、さらに知識と経験を身に付けて



親子揃ってバイクが趣味。仕事も趣味も生涯現役を目指している守康さんは、休みの日には愛車のハーレーダビッドソンでツーリングに出かけている



「小児麻痺などに悩む子どもたちに、歩きやすいだけでなく好きな色やデザインの可愛い整形靴を作りたい」と、代表取締役社長の大田守誠さん

株式会社大田製靴店  
那覇市松尾2丁目2-28  
☎098-860-4192  
https://www.ota-seikutsuten.com/



### 代々引継ぐことで新事業の創造が実現

2代目と3代目に事業承継を決断したタイミングを聞いてみたが、ふたりとも大きな潮目はなかったという。それぞれ「継いでくれ」と言われることもなく、「継がせてくれ

と表明することもなく、現在に至っている。もともと先代の守康さんは継がせるつもりがなく、守誠さんも継ぐつもりはなかったそう。ではなぜ今があるのかと問うと「家業だからかな」との答え。「社会に出てから家業に興味を持つようになり、その中でやりたい道が見つかった」と守誠さん。守康さんも「誰に教わるでもなく、15歳で工場に入っ

て見様見真似ではじめた」という。先代の姿を見て自分の意思で継ぐという、理想的な承継となっている。

「家業を継ぐ利点は事業を発展できること。先代たちが積み重ねてきた製靴店としての実績と信頼がベースにあるからこそ、今自分が好きにやらせてもらっている。靴の事業を軸に新しい柱を建てて太くしていくことが私の役目です」と守誠さん。『足のトラブルや靴のことなら大田製靴店』と県内で広く認知されることが目標だという。

「私が目指すのは下肢トラブルに対応する靴や装具の製作。名前は製靴店だけど、靴に限らず医療用装具やインソールなど、歩くことに対して全てカバーできる会社を目指します」と、1代目から受け継いできた事業を大切に守りながら、新生「(株)大田製靴店」として加速中だ。

### 従業員承継・M&A 第三者承継の好事例 事業拡大に前向きな意欲溢れる若き経営者

有限会社 誠和実業

### 勤めていた会社を従業員承継し社長に

今、M&Aを活用した事業拡大に積極的

社長の平良さんが後継者を探しているということ声をかけていただきました」と平良さん。当時は別の会社に営業職として勤めていたのですが迷いもあったが、経営者になれるという憧れと期待から、転職を決意した。

(有)誠和実業は自動ドアの販売や設置、メンテナンスを行う会社で、入社時は社長と事務員、平良さんの3人。業務は徐々に引継がれ、3年後には実務のほとんどが平良さんに任せられていた。「会社を継ぐ前提で入社し、仕事はほぼ引継ぎでしたが、それから先の肝心の話が進まなかったんです。当事者同士だとお互い言いにくいこともあって、承継は無理かもしれないと思うようになっていた。そんな時、前社長が事業承継の支援機関(現・沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター)に相談しました」と平良さん。「法務、税務、財務などの問題は専門家に頼らなければ成し遂げられない。また、第三者が介在してくれることで双方の希望や本音が明確になり、過去の事例などを参考にお互いが納得できる条件を提案してもらえました」と、相談後は約半年でスムーズに承継できたという。「専門家がサポートしてくれたことで、前社長も安心できたのではないのでしょうか。私も色んな選択肢を考えたくさん悩みましたが、最後は何のわけかまわりもなく気持ちよく引継ぎました。支援機関のサポートがなかったら引継ぎしていなかった」と、諦めかけていた承継が支援機関のサポートによって実現したという。



(有)誠和実業の代表取締役 平良真裕さん。「事業承継は経営者が元気づけに準備を始めるのが次世代のためだと思います」







大手スーパーや大型商業施設、金融機関、医療機関などが顧客。承継した顧客とも良い関係を築いている

シャッターと自動ドアを企画から設計、施工、修理、保守、点検まで一貫して管理できるのが強み



M&Aを行ったことで、新たな顧客と加工技術を導入することができた誠和実業。今後もよい縁があれば前向きにM&Aを検討したいという。自動ドアやシャッター業界は後継者不在に悩む事業者が多いそう。平良さんは、事業承継は自社の発展だけでなく、先輩方が築き上げた技術や実績を引継ぐことで職人を育成し、地域や業界の発展にも貢献できるのではないかと考えてい

### 積極的にM&Aに取り組み 良い形で次世代に繋ぎたい

晴れて社長に就任した平良さんは、新しくシャッターの設置・メンテナンス事業を開始するなど、事業拡大に取り組んだ。そんな中、支援機関からM&A(第三者承継)の打診があったという。「前回の経験から、事業承継はビジネスチャンスだと考えていました」と平良さん。後継者不在のため事業譲渡を希望していたのは同じ自動ドア業を営む会社。同意の確認はスムーズだったが、1年かけて慎重に進めた。「事業承継、特に第三者に譲渡するM&Aはともデリケートな案件です。経営者の気持ちや従業員の希望になるべく沿えるよう、ここでも支援機関にサポートしていただきました」と、相手を尊重する姿勢で、M&Aも無事に完遂した。

### 後継者に悩む同業者から M&Aで会社を承継

今年4月に事業引継ぎ支援センターと事業承継ネットワークが統合され、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターが開設した。国から委託されているという事業内容を、統括責任者の嶺井政之さんと経営者保証コーディネーターの徳山哲也さんに伺った。「当センターは事業承継における悩みや課題に対してアドバイスとサポートをする機関です。特に相談が多いのは『後継者不在』『経営者保証(会社の融資の連帯保証人)』の問題。親族や従業員に後継者がいない場合、M&Aで第三者に譲渡するという選択

### 事業承継の悩みや問題を サポートする国の機関

### 沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター

### 相談無料&秘密厳守! 中小企業経営者のための 専門家による支援事業

### 支援機関

る。さらに『誠和実業』は、将来的には社員に継いでもらいたい。理想は50歳から55歳の期間にじっくり時間をかけて承継すること。その前に『継ぎたい』と言ってももらえるように規模を拡大し安定させます」と、現在の38歳の平良さん。自身が引継いだものをきちんと次世代に繋ぎたいという想いと自身の経験から、将来のビジョンは明確だ。



現在は県外の事業所開設に向けて調整中だそう。「県外の地方でも多くの事業者が後継者不在に悩んでいると聞きます。いい縁があれば引継ぎたいですね」と常にアンテナを張っている

有限会社 誠和実業  
那覇市真地173番地12  
☎ 098-864-2354  
<https://www.seiwajitugyo.com/>



では、経営者は何から始めればよいのだろうか。「まずは事業承継について知ること。気軽に相談にいらしてください」と嶺井さん。「それぞれの事情に合わせるので支援内容はオーダーメイドです。お話を伺いある程度の道筋をご提案し、必要であれば専門家や後継者を交えて進めます。準備して計画通りに承継すると余計なコストが削減できる知的財産もきちんと引継がれ、後継者が新しい事業にも挑戦しやすい状態になります」。経済活性化のためにも、経営者は早

めに承継を意識した方がよさそう。まず知る事が大切! 予定がなくてもぜひ相談を

### まず知る事が大切! 予定がなくてもぜひ相談を

業承継の一番の課題は、経営者が引継ぐ準備をしていないこと。「目の前の事業が最優先され『事業承継はまだ早い』と、多くの経営者が先送りになっています。また、後継者がいる場合は支援機関に相談するメリットが認知されていません」と徳山さん。「承継は5〜10年と計画的に行うことが理想。財務関係が重視されますが、本当に重要なのは理念やノウハウ、スキルなど知的資産の引継ぎです」と、法的な手続き以外にもスキルやノウハウを整理しサポートしてくれる。

統括責任者の嶺井政之さん。「相談は無料、予約制の個別対応です。私たちに守秘義務もありますので安心してご相談ください」



ガイドラインやチェックノートなど、様々なツールが用意されている。ワークブックを活用して現状を把握し整理することからはじめよう

経営者保証コーディネーターの徳山哲也さん。「国の経済発展のためにも中小企業の技術力やノウハウを承継していく必要があり、それを支援するための機関です」



沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター  
那覇市久茂地1-7-1琉球リース総合ビル5階  
☎ 098-941-1690  
<https://www.oki-hikitsugi.jp/>



# 企業の変革期を支える「専門力」。

課題を解決するために必要なこと。それは、会社の「専門力」を高めることではないでしょうか。

創業1999年。沖縄で活躍する菓子、健康食品、飲料、酒類など各種加工食品のメーカーや、工場を持たない企画販売企業(ファブレスメーカー)を対象にコンサルティングを行っております。新しいステージへと企業が変革を目指すとき、その舵取りとなる経営判断の精度や組織の機動力、プロジェクトの成功率を高めるためには、これまで以上の「専門力」の補強が必要だと考えられます。開発屋でいきたんは、御社の経営ビジョンや問題意識を共有しながら、ステージアップへの伴走者となって組織の「専門力」を高め、課題解決をサポートします。

#### ▶▶▶ 主なコンサルティング分野

- 一般加工食品・健康食品・発酵食品・その他生物資源利用製品に関する
- 商品開発 ●研究開発 ●産学官連携 ●事業戦略 ●食品表示・広告表示
- 品質管理 ●小規模事業者 HACCP 制度化対応 ●技術コーディネーター養成

#### ▶▶▶ 契約の種類 (費用は契約の種類によって異なります)

- 共同開発契約 ●コーディネーター契約 ●アドバイザー契約
- 離島及び農漁村小規模事業者向け顧問契約 ●単発有料相談 ●無料相談

#### ▶▶▶ 専門家登録

沖縄県産業振興公社、沖縄県商工会連合会、沖縄県商工会議所連合会、他



代表取締役 照屋隆司  
農学修士(農芸化学専攻)  
技術経営修士(MOT 専門職)  
NR・サプリメントアドバイザー  
産業カウンセラー

わかりやすい。学びやすい。  
沖縄の食品開発企業を応援するコンサルティングオフィス

## (有)開発屋でいきたん

TEL 098-939-9777  
FAX 098-939-9792  
H P <https://www.dikitang.jp>

価値を高める出会いへ

でいきたん

検索



新商品・開発秘話

# ヒラメキの瞬間

新商品誕生のヒラメキの瞬間。それはいつ、どのようにやってくるのだろうか。発想法や商品化の経緯を聞き、商品開発の秘訣を学ぶ。



姿焼きせんべいの進化系  
世界のグルメをぺったんこ！

## 『米粉せんべい』

OKINAWA PRESS PRESSシリーズ

テトラメイク株式会社

沖縄の食材、食文化をせんべいに！  
味の再現性が評価されOEMも展開

クルマエビなどの県産素材を活かした手焼きせんべいの製造、販売を行うテトラメイク(株)が、新商品の米粉せんべいシリーズを発売した。コンセプトは料理の姿焼き。ゴーヤーチャンプルーやチキナー炒めなど沖縄の定番料理を中心に8種類の味を展開している。「当初は素材そのものの姿焼きせんべいを目指していましたが」と代



商品ラインナップは沖縄料理のほか、マルゲリータやグリーンカレーなど世界の人気料理も含めて全8種類



OKINAWA PRESS PRESS  
米粉せんべい  
18g 378円(税込)

表取締役社長の中村謙さん。沖縄県産業振興公社の中小企業基盤強化プロジェクト推進事業・課題解決プロジェクトの支援を受けて、新商品開発に取り組んだ。「単純に素材を姿焼きにするだけでは観光土産品としては弱く、県外のバイヤーの反応もあまり良くなかったんです。味には自信がありました。今一つ物足りない。そんななか、沖縄県産業振興公社の専門コーディーネーターやパッケージのデザイン会社との打ち合わせで『沖縄の食文化をせんべいにしたら面白い！』となり、今回の商品に挑戦しました」

目指したのは「チキナー炒めっぽいね」ではなく「チキナー炒めだ！」と言われる味。「料理の食材を全て生地に練り込むと全体的にその味になります。そうではなく、噛む毎にチキナーだったりツナだったり、違う素材がアクセントとなるバランスに配合しています。また、ご飯と一緒に食べるおかずのイメージで生地は米粉を使用しました」という。何度も試作を繰り返して完成したせんべいは、8種類とも一口食べれば納得のクオリティ。原材料にもこだわり、着色料や香料は使用せずに県産食材の色や風味を活かした米粉100%のグルテンフリーのせんべいに仕上げた。

今年3月に発売したばかりだが、商品の着眼点や味の再現性など卸先からの評判は良く、OEMの問い合わせも多いという。「自社メニューをせんべいにしたいというレストランや、特産品をせんべいにしたい

という生産者や直売所から、オリジナル商品の製造依頼があり、現在数社と商品開発中です」と中村さん。特に農産物の商品化は特産品の周知に繋がり、規格外や余剰分の廃棄削減の貢献にもなるので前向きに取り組みたいという。「臨機応変にオリジナル製品の開発ができるメーカーという自分たちの価値を活かし、県内各地の特産品をせんべいにしたいですね」とさらなる展開に意欲的だ。



食材を丸ごと入れたり刻んだり工夫を凝らして料理の味を再現。薄焼きながらしっかりとした味わい



「添加物や化学調味料はなるべく使用せずに、素材の味を最大限に活かしたせんべいにこだわっている」と代表取締役社長の中村謙さん

テトラメイク株式会社  
那覇市前島3-15-6 3階 ☎098-988-6119  
https://tetramake.co.jp/



## 『ChulaSya ishigakijima vanilla バニラビーンズ・バニラシネガー』

石垣島バニラ

8年の歳月を経て商品化  
ニーズも高い無農薬の国産バニラ

昨年1月に沖縄県産バニラビーンズ「ChulaSya ishigakijima vanilla」が石垣島バニラから発売された。バニラは国内消費のほとんどを外国産の輸入商品に頼っているため、国内生産は注目度が高い。裁

培から加工、商品化までの全工程を一人で行っているという代表の金城美沙江さんに、バニラ生産のきっかけを伺った。「栽培を始めたのは2012年。前年の11月に参加した農業支援の講演会でバニラの可能性を知り、すぐに100株取り寄せ、3カ月後にはビニールハウスを建てました。決心した一番の理由は『沖縄初』の生産者を目指したかったから」という。農業は未経験、「面白そう」「挑戦したい」という想いで数々の難題に取り組み、乗り越えてきた。



「ChulaSya ishigakijima vanilla」の商品はファーマーズマーケット「あがりはま市場」(与那原町)と「ゆらていく市場」(石垣市)で販売中



収穫後、約5カ月間キュアリングを施して完成。乾燥と発酵を繰り返し、重量は収穫時の約半分になる



バニラビーンズ(左)は、沖縄県商工会連合会主催の第24回商工会特産品コンテストで奨励賞を受賞

県民の皆さんに県産バニラの魅力を知ってほしくて小売り商品のブランドを作りました」と金城さん。ブランド化にあたっては沖縄県よらず支援拠点に相談し、実現させた。一般的なバニラ味は合成香料によるものが多いため、石垣島バニラを「物足りない」と感じる人もいるそう。「天然のバニラはまるやかでやさしい香り。健康志向などこだわりを持っている方たちに、本物の香りを伝えたい」という。「最近では県内でバニラ栽培に取り組む生産者が増えていきます。県産バニラは香りが良くて美味しいと、全国に周知されることを期待しています！」と、自社のみならず沖縄県の特産品としてバニラが発展することを願っている。



「量より質を重視。高品質のバニラの生産を安定させたい」と金城美沙江さん。現在は2棟のビニールハウスで無農薬バニラを栽培している

石垣島バニラ ☎090-7920-9545



新しく事業を興した起業家たちの想いや使命を伺う「起業家の魂」シリーズ。今号は事業承継後に新事業を立ち上げた、2代目社長に注目した。先代から引継ぐ想いを大切に事業拡大に挑戦する「承継者の魂」に迫る。

創業者の熱意に迫る

# 起業家の魂 マブイ

## キッチンから社会の笑顔を作りたい 飲食店厨房の常識を変える革新的な提案を

有限会社ニコニコ商事 代表取締役 **佐和田 勝さん**



1972年那覇市出身。高校卒業後、10年近く東京で会社勤め。2000年に帰沖し、(有)ニコニコ商事に入社。2011年にお父様から事業承継し、代表取締役役に就任。経営力を身に付けるべく、経営力・人間力・実践力を現在も学び続けている

佐和田さんの代で厨房設計から施工管理、機器販売まで一貫して飲食店の開業を担う事業に拡大した。ニコ数年でようやく理想が形になりはじめています。大きな前進は、県の経営革新強化支援制度に承認されたことです。宜野湾市商工会の経営指導員や沖縄県産業振興公社の専門コーディネーターの方々に

**二代目就任を機に事業を拡大  
事業支援制度で遂行できた経営改革**  
創業者のお父様から(有)ニコニコ商事を承継したのは2011年のこと。先代の頃は厨房機器のリユース事業のみだったが、

「まずは料理人に笑顔になってもらうこと」を第一に考えている。軽減すると、料理とサービスの質が向上し、お店のお客様方に喜ばれ販売も繁盛するという、誰もが笑顔になる仕組みが生まれます」と、自身も厨房経験がある佐和田さん。「まずは料理人に笑顔になってもらうこと」を第一に考えている。

**目指すは100年続く企業  
次世代社会に笑顔をつなげたい**  
事業を安定させ地盤固めをし、会社を後世に残したいという。「私たちのビジョンは100年続く企業です。今の事業を継続してほしいのではなく、社名と理念を継いでほしい。先代は『地域を笑顔に明るくしたい』という想いでこの名を付けました。事業内容は時代に合わせて変化するべきだけ『社会の笑顔を作る』という理念はぜひ承継したい」と佐和田さん。100年後の(有)ニコニコ商事はどんな事業で社会に笑顔を与えているのか、楽しみである。

サポートしていただきながら計画に取り組み、実行することができました。それまでやりたいたいことがあってもどこに協力を求め、どのように進めるのかが分からず、事業化することができずにいました」と佐和田さん。当初は機器を販売するためのサービスとして、厨房の設計提案や図面製作は無料で行っていた。「支援機関に入ってもらったことで、当たり前になっていたサービスに価値があり利益を生み出すことができると気づかせてもらいました。厨房設計を事業化し価格を設定したことでお客様との信頼関係が深まり、今まで以上に任せていただけるようになりました。開業後や改装後も良い関係性が継続しています」

スチームオーブンや分子調理器、急速冷凍機など調理から冷凍まで一連の流れを試し、時短やコストカットがイメージできる



本店にある「The Kitchen」では、最新機器を利用して実際の調理工程の確認が可能



3年前に奥様の鮎美さんと猛勉強の末、国家資格の1級厨房設備施工技能士を取得。確かな専門知識と経験で厨房設計を行っている

現在店舗は宜野湾市真志喜の本店と同市大山の2店舗。店舗ではリユース品の厨房機器や厨房用品、店舗用品が展示されている

有限会社ニコニコ商事

宜野湾市真志喜1-9-16  
☎ 098-897-2525  
<http://www.nikonikoshouji.com/>



20年間で約300社以上のOEM実績あり

## 化粧品・医薬部外品

# OEM

沖縄天然素材  
25種以上

久米島の  
海洋深層水使用

GMP基準に準じた工場設備  
クリーンなラインで安全・高品質な製品作り  
に取り組んでいます

多品種の製造に対応します  
ぜひ、お気軽にお問い合わせ下さい

- ヘアケア製品** シャンプー・コンディショナー・ヘアオイル  
**スキンケア製品** 洗顔料・化粧水・美容液・クリーム  
**医薬部外品** 美白美容液・薬用ハンドソープ・薬用育毛剤  
**エステ・スパ・ホテルアメニティ** マッサージオイル・ジェル

美しい自然と独自の文化・歴史に国内のみならず海外からも熱い視線が注がれている沖縄。その沖縄・久米島に本社と工場を置くポイントピュールは、久米島海洋深層水をベースに自然の恵みを最大限に活かした化粧品の企画・研究開発から、マーケティング支援、デザインを含めたトータルプロデュースで、お客様のあらゆるニーズにお応えします。



- 化粧品製造業・製造販売業
- 医薬部外品製造業・製造販売業

**株式会社ポイントピュール**  
<https://pointpyuru.co.jp>

沖縄県島尻郡久米島町字真謝486-12  
tel. 098-896-8701 fax. 098-896-8702



## 公社ネットワーク会員 プレスリリース

企画・デザインから各種印刷まで、トータルにサポート。  
**オンライン校正システム導入で効率アップ!**

当社では、お客様のニーズに合わせてデザインや印刷・製本の方法をご提案しながら、品質とスピードにこだわった生産ラインを構築しています。色鮮やかな高精細印刷・特殊加工印刷・小ロットオンデマンド印刷はもちろん、マルチデバイスに対応したデジタルブック化を含む広報誌や記念誌の作成も行い、お客様から高い評価を頂いています。

また、オンライン校正システムの導入により制作業務全体の効率化を実現し、テレワークでもスムーズなやり取りを可能にしました。「こんなものが作りたい。」「こんなことは出来ないか?」などお気軽にお問い合わせください。お客様に喜んで頂くことが、私たちの活力になります。

有限会社アйдマ印刷  
 ☎ 098-833-1122  
 ✉ info@aidma-p.jp



・マルチデバイス対応  
 デジタルブックの作成  
 ・オンライン  
 校正システムの導入  
 ・テレワークに適した  
 環境の整備



「ブランドのらしさ」を引き出し、最適な見え方をデザインします。  
**貴社の専属クリエイターとしてお手伝い致します。**

クリエイティブを介し、企業や商品(サービス)の価値や見え方をコントロールしていくことが私どもロメルデザインの仕事だと位置付け、企業や商品のブランディングをはじめ、デザインによる課題解決と、貴社の企業成長に向けたクリエイティブ支援を行います。

企業理念や経営戦略を土台に、効果的なPR活動やプロモーション、商品開発のご提案も可能です。また、各種デザイン制作のご相談・ご要望などお気軽にお問合せください。

**【主な事業内容】**

ブランディングコンサル/ロゴマーク(CI,VI)/パッケージ/ポスター/会社・商品案内リーフレット/POP・チラシ/イベント用販促ツール/ホームページ/広告/看板・サインなどの各種デザイン制作。

ロメルデザイン事務所  
 ☎ 090-3796-9407(久高)  
<https://lomer-design.com>



**最近、ぐっすり眠れていますか?**

クワンソウは、睡眠改善や貧血改善、ストレス抑制になるといわれている沖縄伝統野菜です。豊かな自然環境のなかで育まれた今帰仁村産クワンソウ。こだわりの素材、こだわりの商品をお客様にお届けしています。



ご注文は、お電話(0980-51-5182)、メール(info@nemurigusa.com)にてお受けしています。

株式会社眠り草本舗  
 ☎ 0980-51-5182  
<http://www.zamamifarm.com/>



創業1956年 黒麹づくり一筋。  
**沖縄唯一の黒麹会社**

私たちが石川種麹店は、泡盛の原料である黒麹菌を製造・販売している会社です。

創業以来、私どもの会社では、沖縄の地酒である「泡盛」の大事な原料として、黒麹菌を供給しており、現在、泡盛メーカーの約8割が当社の種麹を使っていたいております。

黒麹菌を使った商品開発、研究も日々行っており、消費者の皆さんには、国産玄米と黒麹菌だけで造られた無添加・無着色の健康飲料「黒麹玄米ドリンク」がお勧めです。「黒麹玄米ドリンク」については、販売代理店募集中です。泡盛メーカーには蔵元に合わせた黒麹菌の配合や製造時のアドバイスなどを行っております。

有限会社石川種麹店  
 ☎ 098-936-3072  
<https://kurokouji.jp/>



(公財)沖縄県産業振興公社ではネットワーク会員を募集しています。特典の一つとして上記プレスリリースの無料掲載があります。情報紙は毎月16,000部、年3回発行で、県内企業や事業者、一般県民など多くの方に読まれています。ぜひ自社PR等にお役立てください。ほか特典メニューもご用意。詳しくは <https://okinawa-ric.jp/info/members/> まで。

## 応援します! 企業の "発展" 沖縄の "未来"

沖縄県産業振興公社

# ネットワーク会員制度のご案内

▶ ネットワーク会員制度が発足から 15 年を迎えました。

2006年に発足した公社のネットワーク会員制度も2021年で15年を迎えました。今後もさらにきめ細かく、会員様のお役に立つ特典・サービス・情報の提供を行ってまいりますので、会員の皆様は引き続きよろしくお願いたします。また、ご加入がまだの方はぜひ、この機会にご加入ください!

▶ 沖縄の中小企業経営の支援を充実・強化!

「企業人材を育成したいが、費用がかかり時間もないため育成が難しい」「自社製品のPRを行いたい手段がない」など、お悩みをお持ちではないでしょうか? 弊公社は中小企業の支援を充実・強化するため、セミナーや講演会の受講料割引、公社WEBサイトやメールマガジンを使ったPRの利用割引、異業種間の交流会などをご利用いただき、経営の安定化、発展を図るため「公社ネットワーク会員」制度を運営しております。年会費は12,000円(税込)。ご加入は随時受け付けておりますので、貴社の人材育成、会社・商品・サービスのPRツールとして是非、ご活用ください!



写真: セミナー、ビジネス交流会の様子



詳細・WEBからの加入申請はコチラ

1 有料セミナー  
 有料研修等  
 受講料割引

2 有名講師等  
 特別講演会  
 参加無料

3 ビジネス交流会  
 参加料割引

4 WEB広告  
 メールマガジン  
 掲載料割引

5 会員様  
 5つの  
 メリット

+α  
 その他、企業・時代に合わせた  
 様々なサービスを展開します!

5 情報紙への  
 プレスリリース  
 無料掲載

お申込み・お問い合わせ  
  
 公益財団法人  
**沖縄県産業振興公社**  
 Okinawa Industry Promotion Public Corporation  
 経営支援課  
**TEL: 098-859-6237**  
 8:30 - 17:00 (12:00 - 13:00、土、日、祝を除く)  
 那覇市字小祿 1831 番地の1 沖縄産業支援センター 4F 401



QRコードの情報は公社WEBサイトのTOPページ「トピックス」の「ネットワーク会員制度」からも確認いただけます → <https://okinawa-ric.jp/info/members/>

【経営なんでも相談窓口】 補助金や県融資制度の活用方法、創業、資金繰り、商品開発や販路開拓など様々な経営課題の相談に応じます



おかげ様で  
**15年**  
 人材育成・PR活動をサポート!

沖縄県出身。沖縄を拠点にモデルとして活動を開始し、CM、ドラマ、舞台、ラジオなどで幅広く活躍。2012年にはNHK連続テレビ小説「純と愛」に出演。2016年に活動拠点を東京に移したのち落語に魅せられ、2017年11月に金原亭世之介師匠に入門。2019年5月に前座昇進。寄席に出演しながら二ツ目昇進を目指して師匠の下で修業中

(株)キングプロダクション <http://kingpro.co.jp/>



映画【二つ目物語】  
2022年公開予定  
脚本・監督、林家しん平師匠による落語映画。キャストは全員落語家+漫才師！総勢50名以上の豪華キャストでお届けするハートフルな3本立てのオムニバス映画。3本目の「モテ男惚れ女」で杏寿さんは主役を務めている。世之介師匠も出演、師弟で映画出演を果たした

公式Facebook  
<https://www.facebook.com/futatsumemonogatari/>



【花魁落語】  
花魁姿で披露した大ネタ『幾代餅』の動画が公開中  
<https://www.youtube.com/watch?v=cf5wKJzNYck>



「艶かわいい落語家」として話題を呼んでいる沖縄出身の金原亭杏寿さん。現在は金原亭世之介師匠に弟子入りし前座の落語家として活動中だが、2016年までは沖縄を拠点にモデルや女優などタレント活動をしていた。東京に活動拠点を移した翌年に落語と世之介師匠に出会い、入門した。「お芝居の勉強のため観に行った落語が金原亭世之介の独演会だったんです。そこで落語の表現力に衝撃を受けました。役に合わせた衣装やメイクでもなく、照明や音楽での演出もない。師匠が落語家としての姿で座布団に座りお話をしているだけなんです。目の前に次々と情景が浮かびあがり、ままれるんです。私もお芝居はやっていましたが、まったく異なる表現手法とその魅力に感動しました」。さらに、師匠に「人生をかけて本気でやる気があるなら面倒をみてやる」と言ってもらえたことで「世之介師匠のもとで修業したい」と気持ちが高まりました。

人生をかけて学びたい芸とそれを受け止めてくれる人に出会えたことで、大きな軸ができた。「修業中の身なので辛いことや自信を失ってしまうこともあります。でも、師匠が道を作ってくれてくださっているんです。そこに向かって行けばいい。落語という目標と師匠という道しるべがあるのでブレずに進んで行きます」とまっすぐな瞳で語ってくれた。では、もう落語一本なのかと問うと「落語だけ出来ればいいというものではない」と世之介師匠。「落語家は芸人なので、唄や踊りなど芸事のひとつもできて当たり前。杏寿には日本舞踊や唄はもちろん、女優やタレントのスキルも活かして色々なことに挑戦してほしい。それらは全て血肉となって芸の深さや落語の厚みになるわけですから」という考えの師匠のもとで、雑誌やテレビの仕事もこなしている。来年には師弟で出演した映画が公開される予定だ。

落語家として幅広く活躍している杏寿さん。入門して4年、二ツ目昇進を目前に控えている。「二ツ目になると自分の名前がでけるようになるので、初の沖縄出身女性落語家として凱旋し、沖縄で二ツ目昇進披露落語会を行うのが今の目標です。いずれは沖縄の地名を取り入れたら沖縄に由来があるような唄ができるようになりますね。江戸の古典の落語だけでなく沖縄の文化を取り入れた落語を多くの人に楽しんでもらいたいです。ぜひ応援よろしくお願いたします！必ず二ツ目昇進披露落語会を開きますので、それまでコロナ禍に負けないよう、一緒に頑張りましょう！」

きんげんてい あんじゅ  
**金原亭 杏寿さん**  
落語家



表紙の人  
INTERVIEW

落語の師匠に弟子入りして、  
ただいま修業中。  
二ツ目に昇進したら沖縄でお披露目公演します！

撮影・赤月潤

イノベティブな製品開発を支援！

『Natural Essence TAMANU』誕生

皆さんは、沖縄にタマヌオイルという美容オイルがあるのをご存じですか？タマヌオイルは、テリハボクという樹木の実から採れるオイル。テリハボクは、古くから防風林として植樹されていて、沖縄になじみの深い樹木です。

2019～20年度の産学官連携製品開発支援事業の中で、タマヌオイルを沖縄の新たな特産品にすることを旨し、その事業化を支援しました。支援先の(株)すまエコは、工業技術センターや近畿大学などと連携し、タマヌオイルの機能を分析。その結果、紫外線防止、抗炎症、抗菌、コラーゲン分解抑制、抗酸化、水分保持の6つの機能が確認されました！

更に同社は、今年6月に「Natural Essence TAMANU」というブランドを立ち上げ、タマヌオイルを使用した各種スキンケア製品の販売を開始しました！中でも100%オイルは、発売から3カ月で既に1000本近く売れている大人気商品となっています！

このように産学官連携製品開発支援事業は、連携体が互いのシーズを活用したイノベティブな製品開発を支援する事業です。

OVSnews



中央がすまエコの黄金色のオイル、左右は外国産



10mlのオイルを作るのに33粒の種が必要



シルバー人材センターと連携して植樹も推進

公益財団法人沖縄県産業振興公社  
産業振興課 担当：渡瀬、竹内 ☎098-859-6239  
<https://okinawa-ric.jp/service/post-18.html>



(株)すまエコ Instagram

OkiTai Dezakora  
沖台デザコラ

沖縄・台湾デザイン・コラボレーション展  
Okinawa・Taiwan Design Collaboration Exhibition

～沖縄の美しさを台湾のデザインを通して発見してみませんか～  
【沖縄・台湾デザイン・コラボレーション展】

沖縄⇔台湾 双方の産業交流や企業連携を促進するため「デザイン力」の角度から産業振興、人材育成、市場開拓を行い新たな付加価値を加えた県産品の商品開発ヒントを得ることを目的に、台湾設計研究院の講師による県内企業向けオンラインセミナーや台湾企業との成功事例パネル展を開催します。

日時：詳細はQRコードからご確認ください。

場所：沖縄県立図書館3階ホール

内容：パネル展示、企業コラボ事例紹介、交流セミナー

主催：沖縄県産業振興公社

協力：台湾設計研究院、沖縄県立図書館、  
沖縄県産業振興公社台北事務所

※ 新型コロナウイルスの影響によっては、オンラインのみの開催又は延期となる場合がございます。予めご了承ください。



詳細はこちら

公益財団法人沖縄県産業振興公社  
アジア・ビジネス・ネットワーク事業  
担当：劉・城戸・砂川 ☎098-894-6288  
<https://invest-okinawa.biz/>



設備の導入を応援します!!

【機械類貸与制度】割賦・リース制度のご案内

1.7%～

固定金利

1年据置き

無担保

【お問い合わせ先】

公益財団法人 沖縄県産業振興公社 経営支援課  
☎098-859-6237 その他の要件等はHPでご確認ください。



「機械類貸与制度」の主な4つの特徴

- ① 金利は1.7%～2.1%です!(\*割賦販売の場合)  
制度の利用実績や財務状況等により金利が決まります。また、固定金利となりますので、返済計画が立てやすくなります。
- ② 元金支払いは、設備導入より1年後からスタートできます!!(\*割賦販売の場合)  
申込企業の資金繰り状況に合わせて、措置期間は1年・6ヶ月・0ヶ月(措置なし)から選択できます。
- ③ 不動産担保・信用保証協会の保証は不要です!  
※貸与する機械が担保となります。  
※ただし、審査委員会の結果によっては、不動産等の担保を求める場合があります。
- ④ 貸与期間は10年以内です!(\*申込機械の耐用年数に応じて短くなる場合があります)  
貸与期間が10年以内の長期となりますので、耐用年数が長い機械導入に対して、毎月の支払い負担額が軽減されます。



# 公社設立50周年を迎えて

(公財)沖縄県産業振興公社は、昭和46年12月1日に(財)沖縄県設備貸与公社として設立し、令和3年12月1日をもって50周年を迎えます。

これもひとえに皆様のご支援、ご愛顧の賜物と心から感謝いたしております。

設立当初は、県内中小企業の設備の近代化や経営の合理化・安定化を図るため、3名の職員でスタートし、県の商工施策の補完的機能としての役割を担ってまいりました。その後、事業の拡大や中小企業施策の変革等により、昭和51年に名称を中小企業振興公社に、平成元年には現在の沖縄県産業振興公社へ変更しました。沖縄県の産業振興の「中核的支援機関」として、ワンストップで支援サービスが提供できるような体制の構築を進め、今では7ヶ所の海外事務所を含めた、総務部、経営支援部、産業振興部の3部体制に整備し、職員数は116名(令和3年10月1日現在)となっております。

公社では現在、沖縄県の事業をはじめ国の事業、自主事業も含め36の事業を展開し、県内中小企業・小規模事業者等に向けた様々な支援を行っています。支援の推進にあたり公社では、①中小企業等の経営革新や経営基盤の強化、②新事業の創出・ベンチャー企業の育成、③海外展開支援、④人材育成という4つの柱を掲げ、各種取組を進めています。



すえよし やすとし  
末吉 康敏

伊是名出身。琉球大学卒。1985年プリマート(現イオン琉球)に入社、2014年から取締役会長、2016年沖縄県産業振興公社理事長に就任(現在に至る)

## コロナ禍での対応と ポストコロナ時代への展望

コロナ禍において公社では、今できることを最優先に、企業の経営課題や現場の悩みに素早く応えらるるよう、資金繰り、事業再構築、事業承継、IT化などに関する相談体制の強化や支援機関等との連携強化を図っています。

ポストコロナには、観光を中心に、経済を活性化させることが現実的であると考えます。それには、自然環境や独自の歴史・文化・食(泡盛含む)という魅力を最大限に発揮して、リピーターを増やすことが必要になります。また、観光産業は外部環境の影響を受けやすいことから、環境の変化に影響を受けない、リスクに強い備えも必要です。島嶼県というハンディから、製造業が成長しにくい環境にありますが、安定的な経済の発展や県民所得を向上させる上でも、ものづくり産業の振興は欠かせないものだと考えています。

これらを踏まえ、新たな支援策や各産業におけるDXによる生産性の向上や沖縄らしいSDGsの取組みなど、より多角的な視点から様々な取り組みを推進していきたいと考えています。



照屋義実副知事に各支援機関代表と共に提言書を手渡す末吉理事長

## 公社の発信力を高め、 ニーズに沿った経営サポート

今後は、県内事業者の皆さん、県民の皆さんにもっとわかりやすく、公社の支援サービスやお得な情報を発信していくと共に、公社のキャッチフレーズである「応援します!企業の『発展』沖縄の『未来』」を継承し、県内中小企業の中核的支援機関として、生産性の向上、稼ぐ力の強化、経営の強靱化に向けた支援など、時代の変化やニーズに沿った支援を推進していきたいと考えています。これからの沖縄の明るい未来に向けて共に成長していきましょう。

## 海外REPORT

### 香港における県産品拡大のヒントと 観光施策の取組



沖縄県香港事務所  
新垣 寿

from 香港

香港は、沖縄本島の南西部に位置しており、直行便で約2時間30分の距離にある。

同地域は高層ビル群の大都市のイメージが強いと思うが、都市開発が制限され機能が特定のエリアに集中しているから、実際は、海や山、各離島の豊かな自然が多くアクティビティなどが充実している魅力的な地域でもある。

さて、ご存じのとおり香港は輸入規制が低く世界中のあらゆるモノが溢れている。近年の世界的な日本食ブームの好影響もあり輸出額が伸びており、農林水産省が発表した2020年の「農林水産物・食品の輸出実績」によると国・地域別の輸出先として、香港が16年連続の首位となった。また沖縄県から輸出された農林水産物・食品の輸出額も大きく、香港向けが全体の37.7%を占めるなど他の地域を圧倒している。

このように香港では、日本はもちろん県産品も多くの小売店やレストランで見かけるが、残念ながら家庭料理で日本食材、沖縄県産品はまだ使われていないのが現状だ。

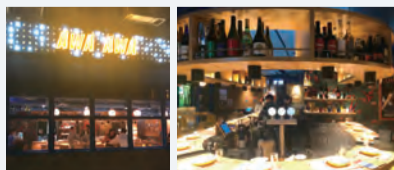
ただ、ヒントはある。2021年6月、香港のセントラルのSOHO地区に「AWAAWA」という泡盛を中心とした本格barがオープンした。同地区は西洋人が非常に多いエリアだが、西洋人の口に合うように度数の高い泡盛を使用したカクテルや県産品(ミミガー、モズク、ゴーヤーなど)

をローカライズして提供しており、多くの人達に関心を寄せている。今後、更なる県産品の輸出拡大を図っていくには、食材の情報や使い方を香港人の食のスタイルにどうなじませた料理を提案できるかが鍵となってくるだろう。

もう一つ、物産と並んで重要なのが「観光」である。香港から沖縄県への入域観光客数は、人口約750万人にも関わらず、約25万人(市場別では4位)が観光客として沖縄を訪れるほど人気があり、リピート率も高い。中には10回以上来県した人もいた。ただ、世界的なコロナ禍で渡航ができない中でも香港市民に沖縄を近くに感じてもらう事に頭を悩ませていた時に協力を申し出てくれたのが、香港のドンドンキキさんで、ピーク・ギャレリア店で約1か月の間、店内全ての食べ物、音楽、映像、ポスターなどを沖縄色で統一してくれた。これには多くのお客様と関係者がビックリしており、お客様からは「早く沖縄に行きたい」と温かい声を頂いた。コロナ禍の収束とできるだけ早い渡航再開を望む一方、こんな時だからこそ、我々行政と地域パートナーとの連携の重要性や可能性を考えさせられた事例だった。



ドンドンキキピーク・ギャレリア店 沖縄フェアの様子



AWAAWA外観 AWAAWA店舗内の様子

海外事務所 facebookやってます!  
<https://www.facebook.com/okinawa.kaigai.ric>



【お問い合わせ先】 海外・ビジネス支援課 担当: 仲嶺 ☎ 098-859-6238

## QRコードを読んで応募 読者プレゼント

アンケートに答えて県産品を当てよう!!

テトラメイク株式会社  
【米粉せんべいOKINAWA PRESS PRESS】  
抽選で3名様にプレゼント

本紙4ページで紹介したテトラメイク(株)から、「米粉せんべいOKINAWA PRESS PRESS」シリーズの詰め合わせセットを3名様にプレゼントいたします。中身の種類はお選びいただけませんので、あらかじめご了承ください。



応募締切: 2022年2月28日(月)必着

QRコードを読み取り、必須項目をご入力の上、ご応募ください。

- ご応募は1回のみとさせていただきます。
- プレゼントの発送をもって発表と代えさせていただきます。
- 個人情報はプレゼントの発送のみの情報として使用いたします。

タブロイド判

沖縄ベンチャースタジオ 67号

2021年11月1日発行

発行: (公財)沖縄県産業振興公社 ☎ 098-859-6237  
<https://okinawa-ric.jp>

編集: 光文堂コミュニケーションズ(株) ☎ 098-889-1131

本紙についてのご意見・ご感想、広告掲載に関するお問い合わせは  
[ovs@okinawa-ric.or.jp](mailto:ovs@okinawa-ric.or.jp) まで「情報紙について」の件名を入れて送信して下さい。

※非売品につき有償での譲渡および転売を一切禁じます



# 事業承継を考える

会社たたむの  
ちょっとまった!



Be a Great Small.  
中小機構  
中小企業基盤整備機構沖縄事務所

沖縄県

内閣府  
～美ら島の未来を拓く～内閣府沖縄総合事務局

沖縄県  
事業承継・引継ぎ支援センター  
沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター

テーマ

## 「新型コロナウイルス感染症が沖縄の事業承継にどのような影響を与えたのか？」 打田委千弘(愛知大学経済学部・教授)

新型コロナウイルス感染症の再拡大が、県内経済に大きな影を落としています。日本銀行那覇支店が10月1日に発表した9月の県内企業短期経済観測調査(短観)は、業況が「良い」とした企業の割合から「悪い」とした企業の割合を引いた全産業の業況判断指数(DI)がマイナス26となりました。前期比9ポイント悪化し、全国(全産業:マイナス2)と比べても厳しい状況が続いています。

業種別に見ると、製造業はマイナス28、非製造業はマイナス25となっています。特に厳しい業種が宿泊・飲食サービス(マイナス70)、対個人サービス(マイナス67)、小売(マイナス62)となり、観光関連産業の厳しさは続いています。先行きは若干の改善傾向を示していますが、5月下旬から4ヶ月にもわたる緊急事態宣言によって夏場の書き入れ時にも売上が伸びず、緊急事態宣言が解除された10月以降が正念場となりそうです。観光関連産業が経済の中心である沖縄県では、コロナ禍の影響が長期にわたることで、中小企業の事業承継に対する影響も無視できなくなっています。

沖縄県では、近年(2000年以降)、倒産件数は低く抑えられていますが、休廃業・解散件数は上昇傾向となっています(以下の図を参照)。コロナ禍前のデータではありますが、休廃業・解散件数の増加要因の一つが後継者問題と考えられています。

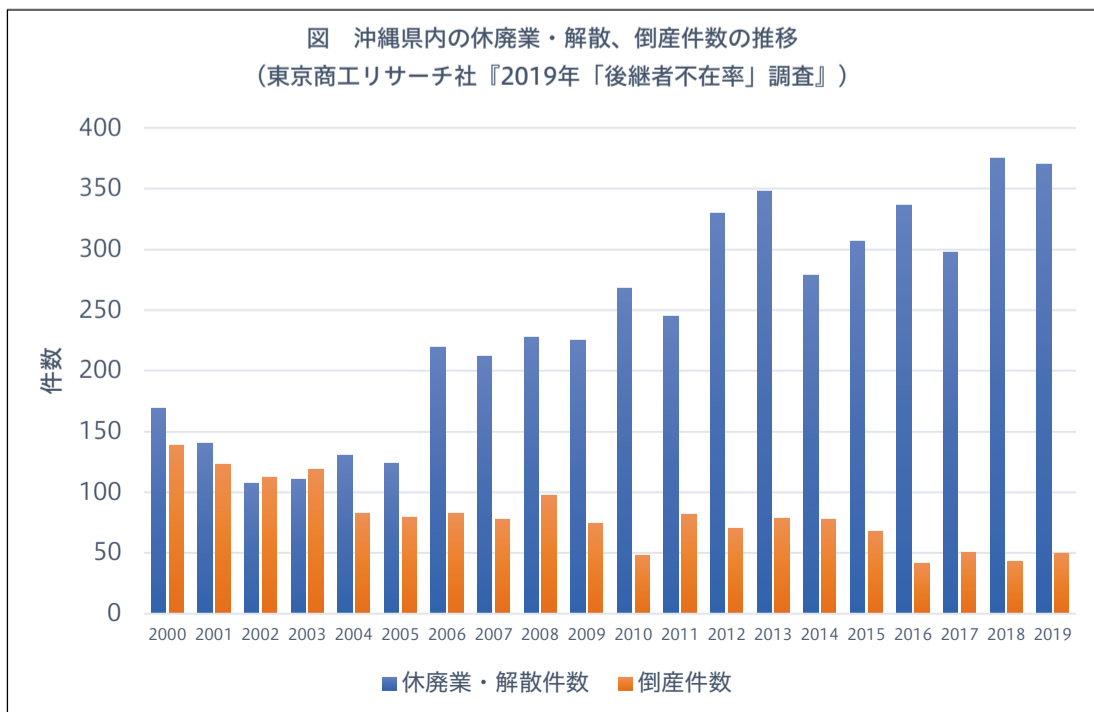
今回、国や県、事業承継・引継ぎ支援センターなどと本研究プロジェクトは、県内企業に共同で事業承継に関するアンケート調査(2021年2～3月)を実施しました。その中では、年間売上高の水準

(2019年)が「1000万円未満」の企業の26.7%が、コロナ禍によって(年間売上高の)50%以上減少しており、「1000万円以上～3000万円未満」の36.4%の企業が20～50%減少しています。年間売上高の水準が低い(規模の小さい)企業ほど、コロナ禍の影響で売上が減少している傾向が見られます。

また、年間売上高減少の程度と後継者決定の変化の関係については、全体として、年間売上高が20%以上減少した企業で後継者の決定に大きな影響を受けています。具体的には、50%以上(年間売上高が)減少した企業の4分の1(25.0%)、20%以上(50%未満)減少した企業の約1割(12.2%)が後継者の決定に(有意な)影響を受けています。つまり、売上などコロナ禍の影響を強く受けている企業ほど、後継者決定に大きな影響を受けているのです。

沖縄振興開発金融公庫と事業承継に関する共同アンケート調査(2019年)では、廃業を考えている企業の理由として、後継者に関するものが39.2%、業績等に関するものが17.1%であることと考えあわせると、今後の沖縄県においては、休廃業・解散企業数が大幅に増えることも予想されます。県内企業はこれまで以上に、事業承継と真剣に向き合わなければならない局面となっています。

図 沖縄県内の休廃業・解散、倒産件数の推移  
(東京商工リサーチ社『2019年「後継者不在率」調査』)



Profile



氏名:打田委千弘(うちだ いちひろ)

所属等:愛知大学経済学部 教授

研究内容:応用計量経済学、金融論等

著書等:『経済の常識が面白いほどわかる本』、中経出版、2007年5月  
(小巻泰之先生と共著)

“Studying the Japanese and World Economies.”  
Asahi Press 2006年4月、(栗原裕先生と共著)

執筆論文多数

沖縄の事業承継を研究することになった契機:

家族経済学に関する理論・実証分析を研究する対象として、家族関係や地域社会の関係性が十分に残っている沖縄(いわゆる「結」の精神)を対象とすることは、日本全体だけでなく東アジアの家族経済学の基礎となると考えたためです。事業承継は、家族関係だけでなく資産の移転や無形資産の継承など、企業経済学や組織の経済学など、大変興味深い課題が多いことが理解できるようになりました。

# 事業承継の事例

## 琉球銀行

琉球銀行は取引先との対話を通じ課題解決に至った事例として、令和3年3月に成立した有限会社久田緑化造園様と街クリーン株式会社様の「M&A(第三者承継)支援」を紹介する。

久田緑化造園は1955年に久田朝一社長の実父が創業し、2002年に法人化。県内公園施設や街路樹の植栽管理、個人庭園の設計・施工などを営んでいたが、近年後継者不在の課題を抱えていた。

街クリーンは沖縄県内で建物の解体及び産業廃棄物処理業を営み、SDGs及び循環型社会の構築を目指している。

久田緑化造園の久田社長は今年69歳になる。年を取ってからの承継に不安を持っており、親族内承継及び従業員承継を模索したが断念、琉球銀行に相談した。琉球銀行は、取引先との対話を通じ、「後継者不在」「SDGs及び循環型社会の構築を目指す」という双方の課題を把握。「M&A(第三者承継)による課題解決」を提案し、諸条件整備を含め提案からM&A成立迄5ヶ月程度と、大変円滑な事業承継を実現することが出来た。



## 沖縄銀行

沖縄銀行は沖縄県事業引継ぎ支援センター(当時。以下「支援センター」)との協業により、酒類小売の「ぎぼ酒店」(那覇市首里石嶺町)と酒類卸の南島酒販(西原町)の第三者事業承継(M&A)を支援した。ぎぼ酒店は、1982年に宜保代表(当時)が個人事業主として開業した。近隣飲食店や個人へ酒類全般を販売。約200社の取引先があり、年2億円を売り上げるなど黒字経営を続けていたが、代表の体調不良により事業承継を検討。支援センターに相談し、登録支援機関である沖縄銀行の紹介により南島酒販とのマッチングに至った。南

島酒販が、ぎぼ酒店の看板と従業員6人の雇用、取引先を引継いだ。ぎぼ酒店は従業員や取引先を守れるのに加え、南島酒販は経験豊富な人材の確保、売上増加、新たな販路拡大につながり、互いに相乗効果を上げることができた。

南島酒販の社長と細かな条件のすり合わせは、沖縄銀行を通して行われた。宜保前代表は無事事業承継を終えて「何もかもがよくなって感謝しかありません。私が以前から考えて、ついぞできなかった従業員の待遇や職場環境の改善を南島酒販さんに取り組んでもらっている」と話す。



## OKINAWA KAIHO 海邦銀行

沖縄海邦銀行では国頭村でアダ・ガーデンホテルを運営する有限会社ダイナスティーハウジングのM&Aを支援した。当社のオーナー(当時。以下同じ)は高齢を理由に同ホテルのM&Aを検討しており、自然環境や地域の方々と良好な関係を保ちながら発展させていける県内事業者への引継ぎを希望しており、当行から株式会社フロンティアリゾート代表の中田謙二氏を紹介した。

中田氏が無給でホテルの設備や人員体制、予約システムの整備などの改革を精力的に行う姿にオーナーは「是非、中田氏へ任せて、アダ・ガーデンホテルが

新しく生まれ変わる姿を見てみたい」と思うようになり譲渡の意志が固まった。一方、中田氏も約1年間アダ・ガーデンホテルに住み込み、やんばるの森の持つポテンシャルや同ホテルの歴史に魅力を感じて引継ぎを決意した。

これらの経緯を経てM&Aが完了、本件では当行と商工中金、民間のSCOMファンドが協力してM&Aの手続きや資金調達、M&A後の経営支援を行っている。



## コザ信用金庫

コザ信用金庫は沖縄県よろず支援拠点と連携し、うるま市具志川でトラック運送業を個人で営んでおられる丸平セルフの事業承継サポートを行った。具体的には営業店の担当者が事業承継に関するヒアリングを行ったところ、長男への承継を検討しているとのことだったが、「どこに(誰に)相談すればいいのか、何から始めればいいのか分からない」といった悩みを抱えていたため、経営に関し幅広い相談を行えるよろず支援拠点への相談を提案した。

よろず支援拠点への相談には職員も同席し、許認可の承継や法人成りした場合の税金や社会保険の取扱いといった課題に対して、定期的な訪問等を継続しながらサポートを行った。その間約2年、丸平セルフ合同会社へ法人化した後に長男への事業承継を無事、終えることができた。

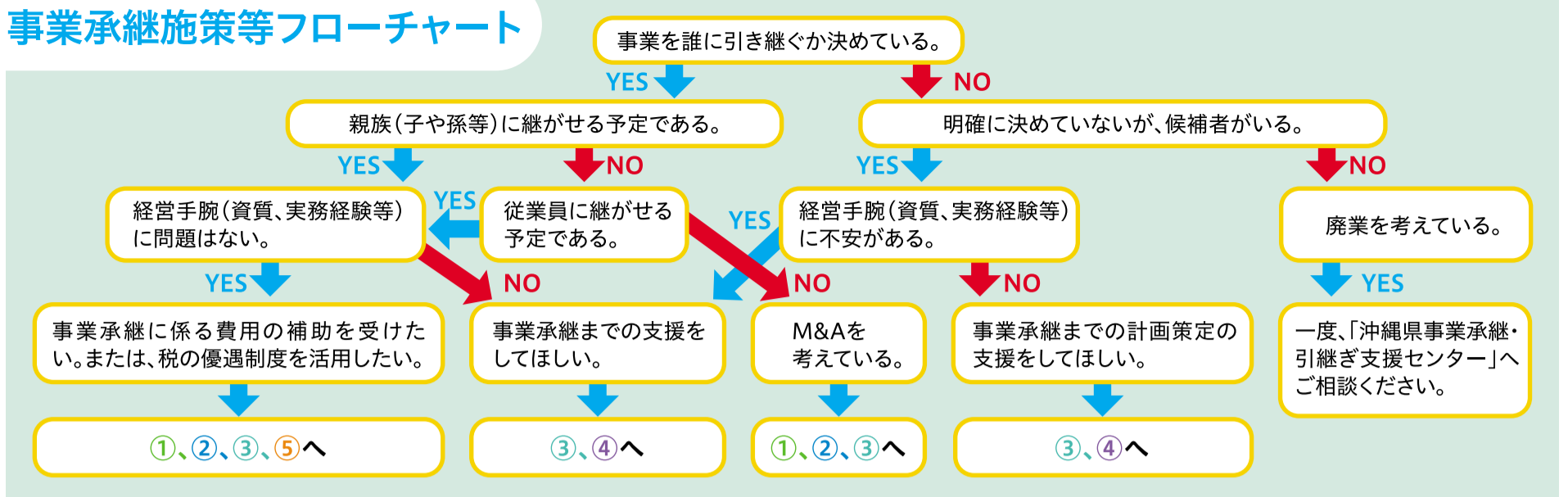
平良代表(現代表)は「金融機関が事業承継支援を行っているとは、全く知らなかった。事業承継を簡単に考えていた

部分もあったが、許認可の承継等、実際には複雑な手続きもあったので、寄り添っていただき非常に助かった」と笑顔で語られていた。





# 事業承継施策等フローチャート



## ①事業承継・引継ぎ補助金(国) 令和2年度 第3次補正予算

事業承継・引継ぎ補助金は、事業再編、事業統合を含む中小企業者等の事業承継・引継ぎを契機とする新たな取り組みや廃業に係る費用の一部を補助するとともに、事業再編、事業統合に伴う経営資源の引継ぎに要する経費の一部を補助する事業を行うことにより、新陳代謝を加速し、我が国経済の活性化を図ることを目的とします。

経営革新			
<対象者> 事業承継、M&A(経営資源を引き継いで行う創業を含む。)を契機として、経営革新等に挑戦する中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む。)			
<類型> I型(創業支援型)/II型(経営者交代型)/III型(M&A型)			
<補助額>			
類型	補助下限額	補助上限額	上乗せ額(廃業費用)
I型	100万円	400万円	+200万円
II型			
III型			
※補助額は、補助対象経費の3分の2以内			
<対象経費> 設備投資費用、人件費、店舗・事務所の改築工事費用 等			
専門家活用			
<対象者> M&Aにより経営資源を他者から引継ぐ、あるいは他者に引継ぐ予定の中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む。)			
<類型> I型(買手支援型)/II型(売り手支援型)			
<補助額>			
類型	補助下限額	補助上限額	上乗せ額(廃業費用)
I型	50万円	400万円	-
II型			+200万円
※補助額は、補助対象経費の3分の2以内			
<対象経費> M&A類型支援業者に支払う手数料、デューデリジェンスにかかる専門家費用 等			

**公募・申請受付期間(共通)** ※受付終了※  
1次募集:2021年6月11日(金)~7月12日(月)18:00  
2次募集:2021年7月13日(火)~8月13日(金)18:00  
2021 事業承継・引継ぎ補助金事務局HP

## ②事業承継推進事業補助金(沖縄県)

後継者不在の状況の改善を図るため、事業承継に要する経費の一部を補助することにより中小企業者及び小規模企業者並びに個人事業者の事業の継続と雇用の維持、技術を承継し、事業の承継を推進することで、世代交代を通じた持続的な県経済の活性化を図ることを目的としています。

**対象者**  
・親族間承継又は第三者承継(M&A)に取組む県内に本社を有する中小企業、小規模企業者、個人事業主  
※従業員承継は対象外  
※第三者承継(M&A)の場合、補助対象事業者は売り手のみとなります。

**補助内容**

補助上限額	補助率	交付予定件数
50万円	2/3以内	50件

<対象経費>  
謝金、委託費、外注費、マーケティング調査費、広告費、旅費、会場賃借料、システム利用料、材料費、知的財産権等関連経費、廃業費用、その他知事が必要と認める経費

**公募・申請受付期間**  
第3回:2021年9月21日~2021年10月12日  
第4回:2021年10月13日~2021年11月8日  
第5回:2021年11月9日~2021年12月14日  
※電子申請のみの受付(申請手続きは県産業振興公社が支援)

**お問い合わせ先**  
事業承継推進事業事務局  
公益財団法人沖縄県産業公社 経営支援部 事業支援課  
〒901-0152 沖縄県那覇市宇小禄1831番地1  
(沖縄県産業支援センター4階)  
TEL:098-859-6236  
FAX:098-859-6233

## ③事業承継総合支援事業(国事業)

事業承継・引継ぎ支援センターを設置しており、同センターで事業承継に悩むすべての中小企業等を全力で支援しています。(詳細は、4面参照)

**お問い合わせ先**  
沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター  
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル5階(仮移転先)  
TEL:098-941-1690

## ④小規模事業者等持続化支援事業(沖縄県事業)

沖縄県親族内承継を主として、沖縄県商工会連合会、那覇商工会議所にアドバイザーを置き、事業承継前の事業者に対する巡回指導を行うとともに、必要に応じて専門家を派遣して事業承継計画策定のサポート等も行います。また、事業承継や創業直後の事業者に対する支援も行います。※利用料はかかりません。無料となっております。

**お問い合わせ先**  
○商工会地区及び宮古島商工会議所地区の方  
沖縄県商工会連合会 支援課  
〒901-0152 沖縄県那覇市宇小禄1831番地1  
(沖縄県産業支援センター6階)  
TEL:098-860-6150  
○本島内商工会議所地区の方  
那覇商工会議所 中小企業相談部  
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号  
琉球リース総合ビル6階(仮移転先)  
TEL:098-868-3758

## ⑤事業承継税制について

**①非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度**

後継者である受贈者・相続人等が、円滑化法の認定を受けている非上場会社の株式等を贈与又は相続等により取得した場合において、その非上場株式等に係る贈与税・相続税について、一定の要件のもと、その納税を猶予し、後継者の死亡等により、納税が猶予されている贈与税・相続税の納付が免除される制度です。一般措置と特例措置があります。比較は右の表のとおりです。

	一般措置	特例措置
事前の計画策定	不要	5年以内の特例承継計画の提出(2018年4月1日~2023年3月31日まで)
適用期限	なし	10年以内の贈与・相続等(2018年1月1日~2027年12月31日まで)
対象株数	総株数式の最大3分の2まで	全株式
納税猶予割合	贈与:100% 相続:80%	100%
承継パターン	複数の株主から1人の後継者	複数の株式から最大3人の後継者
雇用確保要件	承継後5年間 平均8割の雇用維持が必要	弾力化
経営環境変化に対応した免除	なし	あり
相続時精算課税の適用	60歳以上の者から20歳以上の推定相続人・孫への贈与	60歳以上の者から20歳以上の者への贈与

**②個人の事業用資産に係る相続税・贈与税の猶予制度**

後継者である受贈者又は相続人等が、事業用の宅地等、建物、減価償却資産(以下「特定事業用資産」という。)を贈与又は相続等により取得し、経営承継円滑化法の認定を受けた場合には、その特定事業用資産に係る贈与税・相続税について、一定の要件のもと納税を猶予し、後継者の死亡等により、猶予されている贈与税・相続税の納付が免除される制度です。

**詳しい制度の詳細はこちら**  
制度の詳細、申請方法、マニュアル等、詳細については、以下のホームページからご確認ください。

**沖縄県の申請窓口**  
沖縄県 商工労働部 中小企業支援課  
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2  
行政棟8階(北側)  
TEL:098-866-2343 FAX:098-861-4661  
中小企業庁HP

中小機構は、円滑な事業承継の実現をサポートするため、様々な支援メニューで支援しております。

お問い合わせ先▶中小企業基盤整備機構沖縄事務所 〒901-0152 沖縄県那覇市宇小禄1831-1 沖縄県産業支援センター313-1 TEL:098-859-7566

**人材育成(経営後継者研修)**  
中小企業が運営する「中小企業大学校」で、後継者を育成するための研修を実施しています。東京校で実施する「経営後継者研修」は約40年の歴史を有しております。また、中小企業大学校では、この他にも人材育成のための多彩な研修メニューで実施しております。(経営後継者研修)

**事業承継計画作成支援**  
事業承継を実行するまでにやるべきことの「見える化」するための事業承継計画(骨子)を作成するためのサポート(専門家の派遣)します。(事業承継対策)

**事業承継ファンド(中小企業成長支援ファンド)**  
後継者が不在、後継者候補の育成が必要な場合など、事業承継をする際にファンドから投資が受けられる方法があります。(中小機構 ファンドからの投資)

**事業承継の準備、事例紹介**

- ・第三者への引継ぎ事例(創業300年超の名門温泉旅館。歴史と従業員を県内成長企業に引き継ぐ)
- ・中小企業経営者のための事業承継対策(計画的な事業承継の準備のための冊子)
- ・事業価値を高める経営レポート作成マニュアル改訂版(自社の持つ経営資源(知的財産)の見える化をサポート)

**その他**

- ・小規模企業共済:小規模企業の経営者、役員、個人事業主の積み立てによる退職金制度
- ・経営セーフティ共済:取引先が倒産した際に、中小企業が連鎖倒産や経営難に陥ることを防ぐための制度

# 沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター

## 主な業務内容

- 事業承継(親族内・従業員・第三者)に関するご相談
- M&Aマッチング支援(第三者)
- 事業承継計画策定支援(親族内・従業員)
- 経営者保証解除に向けた専門家支援など

### 親族内承継 アドバイス&サポート

## 円滑な事業承継のため事業承継計画策定等の支援を行います。

地域の支援機関、金融機関と連携し、「事業承継診断」等による事業承継の早期・計画的な準備の働きかけを行うとともに、「事業承継計画」策定支援を通じ、事業承継に関するお悩みや課題解決のサポートを行います。

**POINT 1** 専門家が課題を整理しながら今後の取り組みをアドバイスします。

### 「事業承継計画」策定支援

- 中小企業診断士や税理士等の外部専門家と連携し、「事業承継計画」策定の支援を無料で行います。

### 第三者承継支援 アドバイス&サポート

相談に対応するのは、中小企業診断士や金融機関のOBなどプロフェッショナル。事業引継ぎや経営に対する経験を基に、最適な事業承継へ導きます。

**POINT 1** 経験豊富な事業引継ぎのプロが事業承継・引継ぎ支援センターに在籍

**POINT 2** 案件に合わせたアプローチでサポート



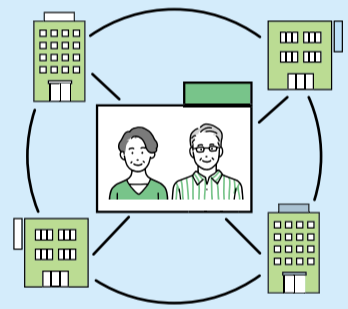
#### 1 民間業者、金融機関につなぐ

「事業承継・引継ぎ支援センター」に登録された民間M&A仲介業者、金融機関等を紹介。紹介を受けた登録支援機関が、譲渡企業にマッチした譲受企業を紹介し、マッチング及び譲渡契約成約までを実施します。



#### 2 マッチングを直接コーディネート

「事業承継・引継ぎ支援センター」が、中小企業の方の依頼にお応えして、譲渡の進め方のアドバイスや譲渡先の紹介、譲渡条件等のすり合わせの他、各種書類作成などに必要な専門家を紹介します。



#### 3 後継者人材バンクを活用

「事業承継・引継ぎ支援センター」と商工会議所等の創業支援機関が連携し、後継者不在の企業と起業を希望する人材とのマッチングを行い、成約にいたるまで支援します。

### 経営者保証に関する支援

**POINT 1** まず経営者保証コーディネーターが経営者保証に関するガイドラインの充足状況を確認します。その結果に基づき、今後の取り組みをアドバイスします。

#### 1 事業承継に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則の適用

- 原則として、経営者・後継者の双方から二重には保証を求めないこととなります。
- 例外的に、二重に保証を求めることが真に必要な場合には、その理由や保証が適用されていない場合の融資条件等について、金融機関が経営者・後継者の双方に十分に説明し、理解を得ることとなります。

#### 2 経営者保証解除に向けた、「経営者保証コーディネーター」による支援

- 解除要件となる「経営者保証に関するガイドライン」の充足状況の確認をします。
  - 経営者保証解除に向けた中小企業と金融機関との目線合わせなどをサポートします。
- ※経営者保証コーディネーターは、事業承継・引継ぎ支援センターに常駐し、相談対応します。

#### 3 経営者保証を不要とする新たな信用保証制度「事業承継特別保証」

- 事業承継を条件として経営者保証を不要とする保証制度です。
- 既存の借入(個人保証あり)の本制度による借り換えも可能です。

事業承継をお考えの中小企業の方へ

# 事業承継時の 経営者保証を不要とする 新しい制度ができました。

まずは、事業承継ネットワーク事務局まで  
お気軽にご相談ください。

相談窓口

\*各都道府県に設置されています。

## 事業承継ネットワーク事務局等

経営者保証コーディネーターが経営者保証に関するガイドラインの充足状況を確認し、  
事業承継における「今後の取り組み」をアドバイスさせていただきます。  
また、2020年4月1日から、新たな信用保証制度も始まっています。

### チェック内容

経営者保証に関するガイドラインに基づき、法人と経営者の分離状況等を確認し、経営者保証解除の可否の判断に資する情報を整理。さらに、チェックリストによる見える化を図ります。

### ご持参いただくもの

- ①事業承継計画書
- ②直近3年間の決算書(財務諸表及び勘定科目明細も含みます)
- ③試算表(決算後3ヶ月以内の場合は不要)
- ④資金繰り表
- ⑤相談申込書兼誓約書
- ⑥アンケート調査票

※上記⑤、⑥はホームページからダウンロード可能です。

※その他、会社の経営状況によって、必要な書類が追加となる場合があります

※ご持参いただくもので、何か不明なことがあれば、裏表紙に記載の相談窓口までお問い合わせください

### 保証解除に向けての 支援について

- ①派遣専門家が、金融機関と経営者保証の解除に向けた目線合わせを支援するとともに、その後の対応をアドバイスします。
- ②経営者保証コーディネーターによるチェックシート充足の確認を受けた場合、新たに創設された信用保証制度の保証料の軽減を受けることができます。
- ③経営者保証解除に関する最終的な判断は、金融機関となります。

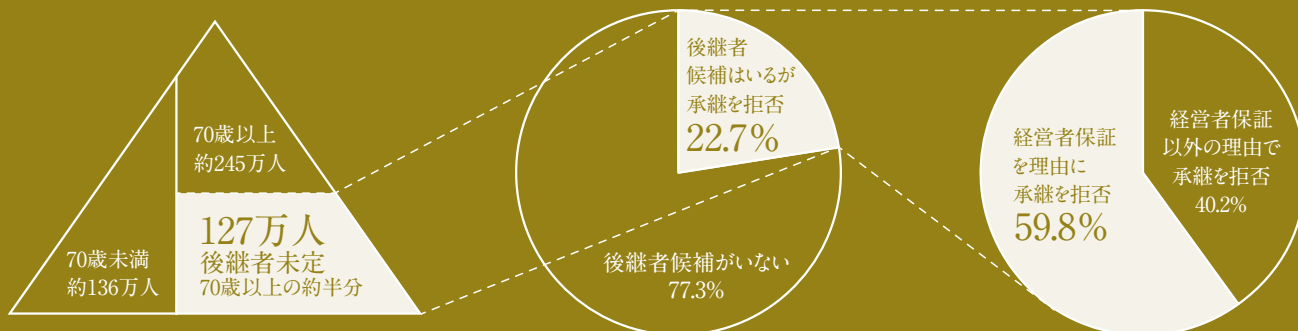
# 中小企業経営者のみなさん! 経営者保証を理由に事業承継で困っていませんか?

2025年の中小企業経営者

全体：約381万人(2016年度調査)

後継者未定の理由

なぜ事業承継を拒否しているか



70歳以上の中小企業経営者の約半分である127万人は後継者が未定です。

そのうちの22.7%は後継者がいるのに事業承継を拒否しているのです。

さらにその59.8%が拒否の理由としているのが事業承継時の経営者保証です。

もし、このまま廃業が増えると、

2025年までに650万人の雇用と22兆円のGDPが失われる可能性があります。

国内経済にとっても一大事です。

このような状況をふまえて

2020年4月1日より、経営者保証解除に向けた、  
新しい支援制度がスタートしました。

01 事業承継に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則の適用を開始

02 経営者保証解除に向けた、経営者保証コーディネーターによる支援制度を開始

03 一定要件のもと経営者保証を不要とする新たな信用保証制度を創設

01 →

## 事業承継を支援する 「経営者保証に関するガイドライン」 特則の適用

### 「経営者保証ガイドライン」とは？

中小企業、経営者および金融機関による対応についての中小企業団体、金融機関団体共通の自主的・自律的な準則です。次の3つの要件を満たすことで、ガイドライン適用の可能性があります。

- 1 法人と経営者の関係の明確な区分・分離
- 2 財務基盤の強化
- 3 財務状況の正確な把握、情報開示等による経営の透明性確保

以上3つの条件を満たす中小企業が、会社経営を後継者に引き継ぐ際に、経営者保証不要で金融機関から融資を受けられる可能性があります。そして、既存の経営者保証を解除できる可能性があります。

●原則として、前経営者・後継者の双方から二重には保証を求めません。

●例外的に、二重の保証が真に必要である場合には、その理由や、ガイドラインが適用されない場合の融資条件等について、金融機関が前経営者・後継者の双方から理解を得られるよう十分に説明します。

02 →

## 経営者保証解除に向けた 「経営者保証コーディネーター」 による支援制度

経営者保証コーディネーターは、経営者保証ガイドラインの充足状況を確認し、保証解除に向けて、金融機関との目線合わせをサポートします。

●経営者保証コーディネーターが「経営者保証に関するガイドライン」の充足状況を確認します。



新しい支援制度は、  
事業承継時の融資に際し、  
経営者保証の免除や解除を  
可能にします。

03 →

## 経営者保証を不要とする 新たな信用保証制度を創設 【事業承継特別保証制度】

保証限度額

# 2.8億円

(内、無担保8000万円/組合等の場合は4.8億円)

保証期間

# 10年以内

(据置期間1年以内)

保証料率

# 0.45%～1.90%

[経営者保証コーディネーターによる確認を受けた場合]

# 0.20%～1.15%

に大幅軽減

お申込み資格

- 保証申込受付日から3年以内に事業承継を予定する「事業承継計画」を有する法人または
- 令和2年1月1日～令和7年3月31日までに事業承継した法人であって、事業承継日から3年経過していないもの

事業承継計画…信用保証協会所定の書式による計画書

■資産超過

■返済緩和中ではない

■法人と経営者が分離している

等の一定の要件があります。

お申込み方法

### 与信取引のある 金融機関経由のみ

対象資金

事業資金

既存のプロパー借入金(個人保証あり)の本制度による借り換えも可能  
(ただし、一定期間内に事業承継を実施した法人に対しては、事業承継前の借入金に係る借換資金に限る)

詳しくは、与信取引のある金融機関または最寄りの信用保証協会へご相談ください。

## 相談窓口(受託機関名)

【北海道】北海道事業承継ネットワーク事務局  
((公財)北海道中小企業総合支援センター)  
011-232-2014

【青森県】青森県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)21あおり産業総合支援センター)  
017-732-3530

【岩手県】岩手県事業承継ネットワーク事務局  
(盛岡商工会議所)  
019-601-2116

【宮城県】宮城県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)みやぎ産業振興機構)  
022-722-3895

【秋田県】秋田県事業承継ネットワーク事務局  
(秋田県商工会連合会)  
018-838-0535

【山形県】山形県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)山形県企業振興公社)  
023-647-0664

【福島県】福島県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)福島県産業振興センター)  
024-954-4162

【茨城県】茨城県事業承継支援ネットワーク事務局  
(水戸商工会議所)  
029-297-1106

【栃木県】栃木県事業承継ネットワーク事務局  
(宇都宮商工会議所)  
028-612-3998

【群馬県】群馬県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)群馬県産業支援機構)  
027-226-5665

【埼玉県】埼玉県事業承継ネットワーク事務局  
(さいたま商工会議所)  
048-845-5200

【千葉県】千葉県事業承継ネットワーク事務局  
(千葉商工会議所)  
043-445-8205

【東京都】東京都事業承継ネットワーク事務局  
((一社)東京都中小企業診断士協会)  
03-6228-4084

【神奈川県】神奈川県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)神奈川産業振興センター)  
045-633-5107

【新潟県】新潟県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)にいがた産業創造機構)  
025-250-6034

【富山県】富山県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)富山県新世紀産業機構)  
076-444-5689

【石川県】石川県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)石川県産業創出支援機構)  
076-267-1244

【福井県】福井県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)ふくい産業支援センター)  
0776-67-7422

【山梨県】ブッシュ型事業承継支援高度化事業 山梨県事務局  
((公財)やまなし産業支援機構)  
055-243-1895

【長野県】長野県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)長野県中小企業振興センター)  
026-227-6111

【岐阜県】岐阜県事業承継ネットワーク事務局  
(岐阜県商工会連合会)  
058-274-9723

【静岡県】静岡県ブッシュ型事業承継支援高度化事業事務局  
(静岡商工会議所)054-275-1881  
((公財)静岡県産業振興財団)

【愛知県】愛知県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)あいち産業振興機構)  
052-589-2234

【三重県】三重県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)三重県産業支援センター)  
059-228-3171

【滋賀県】滋賀県事業承継ネットワーク事務局  
(大津商工会議所)  
077-511-1505

【京都府】京都府事業承継ネットワーク事務局  
((公財)京都産業21)  
075-315-8897

【大阪府】大阪府事業承継ネットワーク事務局  
((公財)大阪産業局)  
06-4708-7027

【兵庫県】兵庫県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)ひょうご産業活性化センター)  
078-977-9123

【奈良県】奈良県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)奈良県地域産業振興センター)  
0742-93-8815

【和歌山県】和歌山県事業承継ネットワーク事務局  
(和歌山商工会議所)  
073-499-5221

【鳥取県】鳥取県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)鳥取県産業振興機構)  
0857-20-0400

【島根県】島根県事業承継ネットワーク事務局  
(松江商工会議所)  
0852-33-7481

【岡山県】岡山県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)岡山県産業振興財団)  
086-286-9626

【広島県】広島県事業承継ネットワーク事務局  
(広島商工会議所)  
082-555-9651

【山口県】山口県事業引継ぎ支援センター  
(山口県事業承継ネットワーク事務局)  
((公財)やまぐち産業振興財団)  
083-902-6977

【徳島県】徳島県事業承継ネットワーク事務局  
(徳島商工会議所)  
088-676-3310

【香川県】香川県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)かがわ産業支援財団)  
087-802-7070

【愛媛県】愛媛県事業承継ネットワーク事務局  
((公財)えひめ産業振興財団)  
089-960-1127

【高知県】高知県事業承継ネットワーク事務局  
(高知商工会議所)  
088-855-5183

【福岡県】福岡県事業承継支援ネットワーク事務局  
(福岡商工会議所)  
092-409-0022

【佐賀県】佐賀県事業承継ネットワーク事務局  
(佐賀商工会議所)  
0952-27-7071

【長崎県】長崎県事業承継ネットワーク事務局  
(長崎商工会議所)  
095-801-0353

【熊本県】熊本県事業承継ネットワーク事務局  
(熊本商工会議所)  
096-312-4190

【大分県】大分県事業承継ネットワーク事務局  
(大分県商工会連合会)  
097-535-7230

【宮崎県】宮崎県事業承継ネットワーク事務局  
(宮崎商工会議所)  
0985-72-5151

【鹿児島県】鹿児島県事業承継支援事務局  
((公財)かごしま産業支援センター)  
099-219-8123

【沖縄県】沖縄県事業承継ネットワーク事務局  
(那覇商工会議所)  
098-860-0251

地域事務局使用欄

令和元年度補正予算  
ブッシュ型事業承継支援高度化事業  
全国事務局  
(野村證券株式会社)

【事業承継ひろば】

<https://shoukei.go.jp>

※お問い合わせは2021年3月末まで